



全国連合退職校長会

会報



巻頭言 結束と連携

副会長（東北地区）
太宰 明

早春の候、皆様にはご健勝のこととお慶び申し上げます。各都道府県退職校長会におかれましては、滞りなく事業が実施され、年度末を迎えられることと思います。

石川県では能登半島地震後、爪痕が色濃く残る状況で、9月の豪雨災害により、更なる被害の拡大がありました。懊悩の日々から解放され、静穏に暮らせますよう一日も早い復旧・復興をお祈りいたします。

10月の東北地区退職校長会協議会福島大会において、特別研修「東日本大震災及び原発事故後の復興状況の視察」を実施しました。福島県公立学校退職校長会の「双葉の灯を消さない」支援活動、被災体験を風化させない活動を継続するという強い思いが込められた企画でした。未曾有の複合災害に遭われた被

災者の方々は、今もなお放射能との戦いに苦悩しています。廃炉が遅々として進まない中、令和5年開校の「大熊町立学び舎ゆめの森」が、地域の復興へ向けて、希望の光となっていくことを願っております。地区退職校長会協議会の存在意義を実感した研修でした。

さて、学力、不登校、いじめ問題等、更には教員のなり手不足と学校教育の課題は常に注目されています。

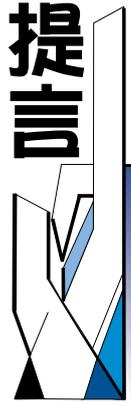
そのような中、令和5年12月公表の「OECD生徒の学習到達度調査」(PISA2022)で、日本は数学的リテラシー、読解力及び科学的リテラシーの3分野全てにおいて世界トップレベルの結果でした。また、2018年からの5年間で数学の成績、学校への所属感、教育の公平性の全てにおいて安定又は向上が

見られた国として高く評価されています。

この結果は、学校が対応する課題が複雑化・困難化し、学校の負担が増大している中で、教師の献身的な努力によって支え続けられてきた成果です。このことが、世の中に一層周知され、国民の間で、日本の教育に対する高い評価が共有されることを期待したいものです。

47都道府県8万人を超える退職校長を有する全連退は、文科省に直接、要望書を手交できる団体です。教育尊重の気運を高め、教育の振興に寄与するためには、戮力協心、都道府県退職校長会が知見と経験を生かし、一丸となり結束することが重要です。その一方で、関係諸団体との連携をより強め、学校教育と教師を取り巻く環境整備の改善等に向けて、要望を続けていく必要があると思います。

本会の社会的意義を軸に、活動の発展を図り、存在感のある退職校長会を追求していきたいと存じます。



帰属意識

副会長（北海道地区）

千田 薫

昨年11月、全連退本部から「賀詞・寿詞による慶祝事業に関する調査」の依頼があった。北海道退職校長会（以下「本会」）は、これまで賀詞・寿詞に本会からの記念品を添えて、該当する会員に贈呈してきている。本会事務局宛に丁寧な礼状を送ってくださる方もおり、支部役員が会員宅を訪問して直接お渡しすることで、健康状態等の確認に役立っているという声も聞く。全道30支部の支部長への聞き取りでも、「現行通りでよい」というものがほとんどだったが、中に次のようなものがあった。「全連退本部からの賀詞にありがたみを感じる人はあまりいないのではないか。私たちは北海道退職校長会に入会したのでそこからの慶祝を受けたい。」

この回答者は、全連退への帰属意識が持てないのだろう。本会の会員の間では、「支部」（親睦事業等を通して交流を図る機会がある）↓「本部」（あまりない）↓「全連退」（ほとんどない）と、組織が大きくなるに従って直接的なコミュニケーションがなくなり、帰属意識が希薄化していく傾向がある。帰属意識を醸成するためには、組織が掲げるビジョンや使命などが全会員に理解され、共感を得ることが不可欠である。

中央省庁への要望活動などは、全国の退職校長会の連合体である全連退だからこそ可能になる。会員一人一人に、「自分もその一員として要望事項の実現に寄与しているのだ」ということを理解してもらう必要がある。このことは、全連退会報や本会定期総会での全連退役員の挨拶の中で常に触れていたが、本会も、様々な手段を駆使して、繰り返しわかりやすく伝えていきたい。

全連退の運営について思う

副会長（九州地区）

塚本 俊郎

一 会員の声を反映した運営

全連退の会報第233号が届いた。何となくこれまでの会報と見た目が違う。急いでこれまでの会報と比較してみると、サイズがB5判からA4判になり、文字も大きくなっている。編集後記を読むと、「今回発行の会報233号から、サイズをA4判にしました。」とさりげなく書いてあった。

全連退会報のサイズ変更については、総会時に要望があり、令和六年度第一回副会長会で検討したものの、こんなに早く実現するとは思っていなかった。内容の精選、印刷費や送料等のやりくりで大変だったろうが、会長様はじめ事務局の英断に感謝申し上げたい。会報は会員に読んでもらってこそ価値がある。永年の会員の声を聞いていただき、シニア会員が読みやす

い会報になったことをとても嬉しく思う。

二 全連退と各退職校長会等が一層連携した運営

令和六年度の総会で、田中会長から「この五年間に会員が約八千人減となった」との話があった。会員減は各退職校長会にとつて存続にかかわる切実な問題である。そして、このことに拍車をかけたのが定年延長と役職定年制だろう。各退職校長会は、この改正により「今以上に会員減が進むのではないか」退職校長会への入会勧誘をいつの時点で行うか」等大変悩んだことだろう。そこで、こういう悩みや問題等が生じることが予期される時は、先がけて全連退が各退職校長会や各地区連絡協議会に情報や問題点を提供し、話し合ってもらおうような働きかけを行ってもよかったのではないかと思う。今後、制度変更等がある時には、各退職校長会等の主体性は尊重しつつ、一層連携した運営も必要と思う。

全国校園長会長より



「国公立園の現状と改善点」

全国国公立幼稚園・子ども園長会
会長 高橋 慶子

昭和二十五年の創立以降、全国国公立幼稚園・子ども園長会（国公幼）は、地域の幼児教育の振興と発展に努めてまいりました。我々の役割は、幼児教育の質の向上、社会的な課題に対する適切な対応等、その活動は多岐にわたります。具体的には、研修や研究会の主催、都道府県代表との情報交換会の設置、教育環境の整備、関連省庁・機関への意見提出、災害対策などにも取り組んでいます。また、年に二回の全国大会や機関誌「幼児教育じほう」の発行、そしてウェブサイトを通じた情報の提供や調査・研究等の活動報告を行っております。

しかしながら、急激な少子化

や子育て世代にとって利便性の高いものを求める傾向などから、長時間の保育サービスが優先され、全国の国公立園の園児数と園数が急激に減少する事態に憂慮しております。このままでは、国公立園が長年にわたり蓄積してきた地域における公的な質の高い幼児教育の実践が消失してしまうことを恐れております。

深い幼児理解と環境を通じた遊びによる総合的な指導を行い、幼児の発達と成長の「質」に重きを置いてきた国公立園の幼児教育は、決して失われてはならない貴重な国の財産です。その価値を次の世代に継承していくことが国公幼の使命でもあります。この現状改善に向け、全国の園長が、知恵を絞り、関係機関と連携を強化し、一丸となって取り組む所存です。

全国連合退職校長会の皆様方におかれましては、地域の国公立園の存在意義にご理解を賜り、地方自治体や教育行政への働きかけに、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。そして、存続に向けたアイデアなどのご意見をお聞かせいただければ幸

甚です。何卒、皆様方のご協力とご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。



学校を元気にする

全国連合小学校長会
会長 植村 洋司

今一番大事なことは「学校を元気にする」ことである。そのために、まず、校長の力量が問われる。「組織はリーダーの力量（器）以上には伸びない」。校長は、学び続けなければならぬ。

改めて教職の魅力を問い直す必要がある。教職の魅力とは何か。子どもたちの成長を目の当たりにし、実感できる素晴らしき職である。苦勞も多いが、やりがいには満ちた仕事である。教師は、もつとリスベクトされるべき存在であると常々思う。年末に2つの大きな節目があった。1点目は、12月24日に、

令和7年度予算について、大臣折衝事項が発表されたことである。その中で、給特法改正による教職調整額の引上げなどの処遇改善が示された。約50年ぶりの引上げであり、大きな一歩である。しかし、これがゴールではなく、スタートである。働き方改革の推進強化とともに処遇改善、定数改善を、引き続き、強く訴えていきたい。

2点目は、12月25日に「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」中央教育審議会への諮問がされたことである。次期学習指導要領に向けて、本格的な議論がスタートする。全連小としては、「学校を元気にする」ためにも、子どもにとっても、教師にとってもモチベーションが高まるような「分かりやすく使いやすい」学習指導要領になることを期待したい。例えば、「内容の精選」である。量より質が大事だと考えている。また、「裁量の拡大」である。各地区・各学校が実態に応じて、様々な工夫ができるよう裁量の範囲を大幅に拡大してほしい。



中国地区

期日 10月17日(木)・18日(金)
会場 セントコア山口
出席者 57名

【研究主題】

「地域や学校とつながる退職校長会をめざして」

《研究協議Ⅰ》

◎全連退あいさつ及び活動報告
◎実践・提案発表

○「学生」を豊かに(広島県退職校長会)

○退職校長のキャリアを生かしたESD・SDGsの取り組み(岡山県退職中学校長会)

○生きがいにつながる活動(学校・地域等への支援・貢献活動(鳥取県退職校長会))

○どこまでできる?教育貢献活動(島根県退職校長園長会)

地域の実態や会員の状況に合わせた特色ある活動とその取組

が、会員の生きがいづくりや地域活性化につながっていることが報告された。

《研究協議Ⅱ》3つのテーマについて、6グループに分かれ、各県の情報を交換し、協議を行った。

【協議題】

- A..健康と趣味、生きがいと支部活動
- B..定年引き上げ後の現状・課題・対策
- C..会費等会計の収支に関する課題

各県は現状に多少の違いはあるが、新規加入率の低下と会員数の減少、それに伴う財政逼迫という課題に直面している。その対策として、入会ルールの変更、準会員制の導入、ホームページの活用、現職校長との交流会費の使途の見直し、他団体との連携、若い会員の活躍の場づくり等の意見が出た。

この協議会を通して、各県が課題解決を図りながら、地域や学校とつながり、意欲的に活動を展開していることが共有され、中国5県の絆がさらに強まった。

関東甲信越地区

期日 10月24日(木)・25日(金)
会場 ホテルニューイタヤ他
出席者 57名

協議内容

研究協議の主題は「人との繋がりを大切にし、活動が見える退職校長会を目指して」明るく豊かな生きがいのある人生を送るために」としました。

コロナ禍により、退職校長会の活動が中止や変更を余儀なくされ、活動の停滞とともに、入会者の減少や中途退会者の増加などの問題が顕在化してきました。本会の活動を活性化させるため、各都県の取組について情報交換を行うことにしました。

研究協議では「各都県で共通課題として取り上げたいこと」に焦点化して、発表・協議を行いました。

協議題一 「入会者の減少・中途退会者の増加等の問題の対応、加えて、本年度からの役職定年制にあたって、どのような対策をとったか。」は、山梨、

が、会員の生きがいづくりや地域活性化につながっていることが報告された。

協議題二 「現役世代との交流活動や学校支援活動として、どのようなことに取り組んでいるか。」は、茨城・群馬・東京・長野・埼玉・千葉、

協議題三 「地域社会への社会貢献活動としてどのようなことに取り組んでいるか。」は、神奈川・栃木、

協議題四 「会員相互の交流活動としてどのような活動に取り組んでいるか。」は、新潟の各都県から報告がありました。

その後の協議では、組織的取組と個人としての取組の両面から、各都県の特色ある取組が紹介されました。会員減への対策に関しては、現役世代との交流や早めの声かけ等、地道な取組が紹介され、情報交換が行われました。

コロナ禍による停滞からの活動の立て直しが進むとともに、役職定年制・災害時の被災会員対応・ホームページ立ち上げ等、新たな課題についても意見交換がなされました。

近畿地区

期日 10月25日(金)

会場 奈良ホテル

出席者 103名

協議題

「持続可能な組織づくりと定年延長に伴う新規会員の確保について」

定年延長に伴う新規会員の確保については、満60歳の役職定年者を対象に入会勧誘をするようにした。現職の校園長に退職校園長会の活動や存在意義を丁寧に説明し、理解を得ることが必要である。各府県においては様々な取組がなされている。現職校園長会の役員会や総会に向いて説明する機会を設けたり、役職定年を控えた校園長の学校園を訪問し、親しく話し合いをする中で、入会勧誘をしたりしている。

次に持続可能な組織づくりにおいては、コロナ禍で一時的停滞した組織を今一度活性化することが大切である。そのために各府県では次のような取組をして

いる。

・支部活動の充実を図る。会員が参加しやすい魅力ある行事を考え実施する。各支部の地区だよりの発行や同好のグループ活動を支援する。

・会員が近況を報告し合う消息集を発行している。

・会員が居住する地域の学校を訪問し、校長の日頃の労苦を労うと共に学校や校長の支援を行う。(ふるさと学校訪問)

・市と連携し、市内の児童生徒や保護者を対象に「校外塾」「教育何でも相談」を実施、学習支援と教育相談を無償で実施している。

最後に退職校長会は『全連退』を通じて学校現場の声を文科省等に届けるという重要な役割を担っているが、改めてその存在意義を現職の校長や会員に周知する必要を痛感している。その意味で『全連退』本部の積極的な指導性の発揮を期待している。

東海北陸地区

期日 11月6日(水)

会場 ホテルグランヴェール 岐山

出席者 28名

協議題1

「定年延長を踏まえた新入会員確保のための現状と取組について」

各県の加入、未加入の現状及び入会への具体的な働きかけを交流し合った。その中で定年延長により特定任用校長や教諭など学校で引き続き勤務することが増え、入会しないケースが増加傾向であるが、日頃からの現職校長との研修会・懇親会等を通じた関係づくりや該当者と縁のある役員による勧誘が効果的であるという意見が多く出された。

昨年度の地区協議会で経費削減の観点から日程等簡素化を図って欲しいと提案があり、3年後に結論を出す事となった。今年度は、2日目の教育視察を割愛する日程で協議会を開催した。

協議題2「本年度特に力を入れて取り組んでいることについて」

会報を通じた情報連携、会員相互の親睦、活動紹介等を行っている。また、定年延長に伴う諸課題の情報収集等、多くの取組が報告された。

全連退への要望、提言など

・経費削減の観点から会報の発行が年4回から3回になり、会報サイズがB5からA4になったことは評価したい。

・国への要望については、関係団体との連携をより強化して取り組んで欲しい。

歓迎講演会

講師 三本木隆志氏(岐阜市支部 部会員)

演題 薄墨桜と桜守

定年退職後、根尾公民館長として日本三大桜の一つ「薄墨桜」の保護活動に注力したことを講演された。

懇親会

大いに盛り上がり7県が一つになる良い機会となった。



結成60周年記念大会に向けて

岩手県公立学校退職校長会

会長 吉川 健次

一 本会の歩み

本県退職校長会は昭和40年10月に小・中学校の退職校長により結成。現在の会員数二千百余人、16地区会で構成している。盛岡地区会と県本部の役員は兼務している。令和元年に地区会の構成員数の変動により研修計画（県研修、ブロック研修）を見直し現在に至っている。

二 令和6年度の県研修・親睦会

9月19日・20日、陸前高田市民文化会館・キャピタルホテル1000で会員約200名の参加により第50回県研修・親睦会が開催された。平成23年の東日本大震災・津波により大打撃を受けた地。講師は八木澤商店代表取締役河野通洋氏。テーマは「この地に生きる〜大震災からの復興・創生〜」で復興に向けた取

り組みを熱く語られた。米崎小

5・6年生による重倉太鼓、陸

前高田第一中学校3年生の合唱。

本会作詞作曲「鎮魂の歌」合唱。

2日目は、大震災で破壊され復

興した陸前高田市立博物館と旧

吉田家住宅主屋の見学。

三 令和7年度 結成60周年記念

大会・第51回県研修・親睦会

テーマ「明日に向かって豊かに

生きる〜先人をたずねて〜」

・月日・9月18日・19日

・会場・盛岡つなぎ温泉「ホテル紫苑」

・記念講演講師・第46代南部家

当主 南部利文氏

・記念式典・記念祝賀会・記念

誌の発行

・見学研修（もりおか歴史文化

館、原敬記念館など5施設）

四 課題

物価の高騰と会員数の減少に

より、今までの事業が困難な状

態。その対応として、原稿依頼

等のデジタル化を推進。役職定

年の校長へ電話や訪問により加

入を勧誘して、令和6年度は90

%に向上した。

東京都退職校長会の取り組み

東京都退職校長会

会長 角田 美枝子

この二年間、本部と支部とが一体となつて取り組んだことを紹介します。

一つは、支部長の協力を得て、

四十一の支部の詳細な「支部活

動一覧表」を作成し、会報に掲

載して、全会員で共有しました。

本会として推進している「支部

間交流」の取り組みも明確にな

り、今後益々の広がりが見期待で

きます。

二つは、「役職定年制の導

入」に伴い、「会則を改正」し

ました。これまでの会則は「会

員は定年退職後に入会する」と

定められていました。この会則

を「園長・校長の職にあった者

を会員とする。」と改め、定年

退職を待たずして、入会を可能

としました。

さっそく今年度、役職定年を

れた方々が、新規入会されてい

ます。

三つは、「教育研究プロジェクトチーム」を立ち上げたことです。「教育への寄与」に関する研究に着手し、支部長各位の協力を得て、二千人の全会員にアンケート調査を実施しました。

すると「機会があったら教育に

携わりたい」という回答が多数

みられました。そこで今年度は、

都内全区市の学習支援員等の募

集状況を調査し、会員に提供す

る予定です。東京都や地域の学

校教育を支援することは、本会

の存在意義を示すことでもある

と思います。

この研究は日本教育公務員弘

済会の「団体教育研究助成事業」

として認められました。逼迫し

た財政事情の中で得た「教育研

究助成金」は、得難い財源とな

り存分に研究に活用しています。

本会の様々な取り組みは、

「支部あつての本部」、「本部

あつての支部」を運営の基本と

して、進めています。

繋がる親和会の事業

静岡県退職校長親和会

会長 池田 富夫

静岡県退職校長親和会は三つの大きな事業があります。

一つ目は「会報」です。テーマを決め、年三回の発行のために編集委員会を七回経て進められています。県の事業の報告や地区の活動の様子を載せています。

二つ目は「親和会だより」です。年一回の発行ですが毎年九〇〇名近くの会員が近況や日頃の思いを綴って投稿しています。他地域の方々の様子を知ること、人事交流でお世話になった方、恩師の現状を知ること、改めて会員の繋がりを感ずることができ、この編集には年五回を重ねて、誤記載だけでなく執筆者の意図がしっかり伝わるよう、丁寧に校正作業を行います。

三つ目は「フェスティバル」です。年二回実施しますが、県下十一地区をローテーションして二地区で行われます。今年度

は、志太地区と田方・三島地区で行われました。志太大会では、「笑つてためになるフェスティバル」のテーマで会員による落

語や三講座を選択で参加できる工夫をした催しが行われました。田方・三島地区では「集いで深めよう交流の輪」をテーマに四国御遍路巡りを映像と語りで長期間に亘った実践発表と会員による落語の催しがありました。

先年度は会員達が会費を集め、花の種を購入し、育苗したものを市内全ての小中学校の花壇に植えつけるボランティアの発表もありました。

三大事業の他に繋がりを深めるために学校の現状や課題を把握し、改善への一助となるよう県教委と話し合いの場を設けています。令和七年からは、静岡県・浜松の政令市教委とも協議していくつもりです。インフレが進む中で事業の見直し、改善など課題は多くありますが「入っ

「大分県教育の応援団」として

大分県退職校長会

会長 廣瀬 孝二

大分県退職校長会も例外ではなく、会員の高齢化と減少に直面しています。さらに、コロナ禍による活動の停滞も大きな課題として挙げられています。

こうした中でも、私たちは、長年の教員としての経験を活かしながら、大分県の教育振興に寄与することを目的に多くの活動を進めています。今年度は、「大分県教育の応援団」というスローガンを改めて掲げること、自分たちの活動の方向性を明確にし、活動の意識化を図ってきました。

また、大分県では、「地域活動懇談会」と呼ばれる研究大会を郡市の持ち回りで毎年実施してきました。今年度は40回記念大会として事務局主催で行いました。この大会では、地域や学校を支援する活動の報告や、会員の特技や趣味を活かした成果

発表の場を設けています。これを通じて会員同士の交流を深めるだけでなく、地域社会の活性化にも貢献しています。

しかし、会員数の減少や高齢化が進む中、この地域活動懇談会の在り方にも課題が見え始めました。例えば、活動できる会員が減少した結果、特定の会員に負担が集中する状況が生まれています。こうした状況を改善するため、今回の記念大会を契機に、地域活動懇談会の運営方法を根本的に見直す検討を始めました。検討委員会を設置し、今後の持続可能な運営体制を構築するため、改善策を模索し、多くの会員が参加しやすい仕組みを検討していきます。

これからも「つながる」「支え合う」を理念に、地域社会と教育を結ぶ架け橋としての役割、さらには、大分県の教育と地域の未来を切り拓く応援団としての役割を果たしていきたいと考えています。

国会議員への陳情

令和6年12月18日（水）に、「教育振興」「教育の日」に関する要望書を持って衆参両院の議員会館を訪問し、文部科学大臣阿部俊子、副大臣武部新、同野中厚、政務官金城泰邦、同赤松健、衆議院文部科学委員会委員長、理事、参議院文教科学委員会委員長・理事の方々（25名）に陳情を行った。教育振興に関する要望内容は次の通りである。

日頃から教育の振興に対して心強いご支援をいただき感謝申し上げます。

次世代を担う子供たちの健やかな成長は全ての大人の願いであり、子供たちが全国どこに生まれ、どんな家庭に育ったとしても、等しく良質な学校教育を受けられるようにすることは、私たち大人、そして国の責務です。



教育は国の礎であり、子供一人一人の学びを保障し令和の学校教育の充実・振興を図っていくためには、教育現場に行き渡る大胆な財政支援、とりわけ「教員のなり手不足」の解消、優れた教職員の確保が不可欠、喫緊の課題です。

私たち全国連合退職校長会は、四十七都道府県の会員八万余名の総意として、下記事項を強く要望いたします。特段のご高配をお願い申し上げます。

要望事項

- 一、教育の機会均等と教育水準の維持・向上のため、義務教育制度の根幹を為す義務標準法、義務教育費国庫負担制度、教科書無償給与制度等を堅持するとともに、国庫負担率二分の一への早期復元を図ること。
- 一、「教員不足」「教員のなり手不足」を解消し、意欲と情熱のある優れた教職員を確保するため、人材確保法の趣旨や勤務実態調査等を踏まえた処遇の改善、給与水準の向上を図ること。
- 一、「更なる学校における働き方改革」実現のため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、教員業務支援員、部活動指導員をはじめとする支援スタッフを増強し、教員の長時間勤務の解消、本務に専念できる勤務環境の整備促進を図ること。
- 一、「個別最適な学びと協働的な学び」を実現するため、教職員定数の改善を速やかに行い、小学校の教科担任制の中学年への拡大、三十五人の少人数学級の中学校への計画的な整備を進めること。
- 一、未だ復興途上にある東日本大震災・原発事故をはじめ、能登半島地震や全国各地で続発している自然災害で被災された地域の復興・教育再生のため、迅速かつ強力に支援すること。

令和7年度 文部科学省予算案

—— 初等中等教育局関係の概要 ——

会計部長 三上 裕三

政府は令和7年度の教育関係予算案を決定しました。

以下、主として初等中等教育局関係予算の中で教職員定数改善等に関する予算案を中心に、その概況を報告します。

(文部科学省初等中等教育局財務課資料)

① 学校における働き方改革の加速化、教師の処遇改善、学校の指導・運営体制の充実の一体的な推進

(1) 義務教育費国庫負担金 (1兆6209億円)(+5800億円)

公立の義務教育諸学校の教職員の給与費について都道府県及び指定都市が負担した経費の3分の1を国が負担する。

・教職員定数の改善 +129億円 (+5827人)

・教職員定数の自然減 ▲195億円 (▲8803人)

・教師の処遇改善 +34億円

・給与の見直し ▲11億円

(2) 学校の指導・運営体制の充実

・小学校における教科担任制の拡充(四年生) (+5827人)

・生徒指導担当教師の配置拡充 (+3200人)

令和8年度より中学校35人学級を計画的に推進 (+2640人)

・多様化・複雑化する課題への対応 (+200人)

・支援スタッフの配置充実 全小中学校配置 (+300人)

・新規採用教師の負担軽減と孤立化防止 (+760人)

・新規採用教員の持ち時数を軽減

・産育休代替教員の確保 正規教員を計画的に配置

(令和7年4月1日施行)

② 教師の処遇改善

(1) 50年ぶりの給与大幅改善

- ・教職調整額の水準を4%から令和12年度までに10%に引き上げ
- ・教職調整額の改善と合わせ、管理職(校長・教頭等)の本給も改善

↓ 給特法改正案を 令和7年通常国会に提出

(2) 職務や業務負担に応じた処遇改善

・義務教育等特別手当の学級担任への加算 (月額3000円)

・新たな職の創設(令和8年4月を予定) 教諭と主幹教諭の間に新たな職を創設し、教諭よりも高い処遇とする。(月額6000円程度)

(月額6000円程度)

・教員業務支援員の配置 28100人

・副校長・教頭マネジメント支援員の配置 13000人

・学習支援員の配置 9200人

・校内教育支援センター支援員の配置(新規) 2000校

③ GIGAスクール構想支援体制整備(新規) 5億円

6年度補正予算60億円

・学校の通信ネットワーク速度の改善

・次世代校務DX環境の全国的な整備

・学校DXのための基盤構築

・GIGAスクール構想加速化事業

④ 学習者用デジタル教科書の導入 17億円

・デジタル教科書は、令和6年度から、小学5年から中学3年を対象に「英語」はすべての学校に導入、次に「算数・数学」を段階的に導入

① 学習者用デジタル教科書購入費 15・45億円

② デジタル教科書の効果・影響等に関する実証研究事業

⑤ 小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業

AIの効果的な活用が、将来の日本の子供達の英語力向上のカギを握っている

- ① グローバル人材育成のための英語教育抜本強化事業
- ② 教師の英語力・指導力の向上のための実践的オンライン研修
- ③ 専門機関等による専門人材育成・確保事業

⑥ 幼児期及幼保接続期の教育の質的向上 22億円

- 1 幼児期及び幼保小接続期間の教育の質的向上を支える自治体への支援（新規） 5・3億円
- 2 幼児教育の質の向上に関する調査研究 3・4億円
- 3 幼児教育の質を支える教育環境の整備 13億円

⑦ 現代的健康課題に対応するための健康教育の推進 7億円

- 1 学校保健の推進
- 2 学校給食・食育の充実
- 3 養護教諭・栄養教諭の業務の支援体制の充実

⑧ 誰一人取り残されない学びの保障に向けた 不登校・いじめ対策等の推進 94億円

- 1 専門家を活用した教育相談体制の整備・関係機関との連携強化
- 不登校児童生徒の学びの場の確保の推進
- スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置充実
- SNS等を活用した教育相談体制の整備推進
- 2 いじめ・不登校等の未然防止等に向けた魅力ある学校づくりに関する調査研究

⑨ 校内教育支援センター支援員の配置事業（新規） 4億円

小・中学校において、校内教育支援センターを拠点として、日常的に、不登校から学校復帰する段階にある児童生徒や不登校の兆候がみられる児童生徒に対し、学習支援を行うとともに、

スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等の専門家と連携しながら、相談支援を行う支援員を配置し、校内教育支援センターの設置を促進

⑩ 特別支援教育の充実 51億円（＋5億円）

- ① 医療的ケアが必要な児童生徒等への支援 46億円
- ② 発達障害のある児童生徒等への支援
- ③ 特別支援教育の指導体制等の充実

⑪ 道徳教育の充実 43億円

- ① よりよい生き方を実践する力を育む道徳教育の推進

- ② 道徳科の教科書の無償給与（小・中学校分） 2・7億円
- ③ 道徳科の教科書の無償給与（小・中学校分） 40億円

⑫ 義務教育教科書購入費 472億円（＋1億円）

令和7年度児童生徒一人あたり平均教科書費

- 小学校用 4376円
- 中学校用 6048円

⑬ 高校生等への就学支援 4269億円

⑭ 地方教育行政の推進 2・97億円

令和7年度文部科学省予算案は、初等中等教育局安井財務課長よりオンラインにて説明があった。
冒頭、予算の大臣折衝において財務大臣と文科大臣との間で「教師を取り巻く環境整備に関する合意」がなされたことの説明があり、合意文書が示された。これは異例のことであり、教師の処遇改善を最優先したものと受け止める。全連退がこれまで繰り返し要望してきたことが実現に向けて進展しつつあり、今後とも要請活動を一層推進してまいりたい。

福利厚生情報

高齢者の生き方

生涯福祉部長 岡野 仁司

高齢者が遭遇する要介護の原因は認知症、高齢による身体機能の低下、骨関節疾患といった老年症候群である。

これらの健康リスクに負けない秘訣は「身体機能を保つ」「脳の若さを保つ」「生活習慣病に備える」の三つであると言われる。脳の若さを保ち、身体機能の低下にそなえる。毎日同じ生活を繰り返していると脳は同じ分野だけしか使わない。できるだけ違う分野も働かせるよう心掛けることだ。パソコンやスマートフォンでの操作、別の趣味に挑戦することだ。

街歩きで散歩道を変えて違う景色を楽しんだり、初めての喫茶店に入るなど新しい行動を起こしてみよう。

行動が伴うことが大事だ。日記や手紙を書く、庭いじりや家庭菜園、また人と会話することだ。対面の会話は相手の表情を見て言葉を選ぶことができるし、電話でも相手の言葉のトーンを感じて同じことが可能だ。家族

の中で別の役割を申し出たり、外に出て新しい友達をつくることも大切だ。

このように積極的に新しいことへの挑戦は思いもよらなかった発見と感動に出会う機会が訪れる。その時は、思い切り驚きと感動に浸ってみよう。心が動いて感動したとき人は動き出し、夢を形にする。脳の若さを保つ秘訣の一つだ。

日本人の平均寿命はこれからも延びていく。平行して延伸することを願う。いわゆる超高齢社会を乗り切るには、「生涯観」を変えていく必要がある。

高齢者が「老い」を少しでも食い止め、「年を取ること」を積極的な方向に変えていくことが

社会の重要な課題であると言われている。

高齢者が能力を発揮できる条件整備が現在進んでいる。

一方で現在、入院患者の7割が65才以上の高齢者であると言われている。

高齢者が自らの幸せを願うなら、自分の「加齢観」を変えて、医療より介護、さらに介護より日常生活が大切であることを強く意識したいものだ。自分や自分たちの行動が他を喜ばせる、他の人の平安に役立つという実感を実感にしたい、ワクワクする高揚感、感動、損得を抜きにした満足感を体験したい。

幸せを感じることがストレスを下げ、脳血管障害や糖尿病のリスクを下げて、結果的に健康寿命が延びると言われている。



全連退ホームページ「表紙の写真」募集について

全連退ホームページの表紙を飾る写真を、会員の皆様から募集いたします。内容は、表紙にふさわしいものであれば、自由です。写真は3～5枚で、メールまたはプリント写真での受付といたします。採用させていただきますと、作品名とお名前を掲載して一定期間活用させていただきます。宛先は全連退広報部です。今回の募集期間は令和7年7月31日までです。

送先 メール info@zenrentai.org
郵送 東京都品川区東五反田5-21-13-308



全連退会員
バッジの着用を

全連退会員として、バッジを着用して、会員としての自覚と、つながりを求めましょう。
送料を含めて、一個一、二〇〇円です。
なお、三十個以上まとまりますと、一個一、〇〇〇円となります。
(全連退事務局)

子供たち一人一人に対するきめ細かな教育の実現のための 教育予算拡充を求める全国集会開かれる

令和6年11月27日（水）の午後5時30分から、「子供たち一人一人に対するきめ細かな教育の実現のための教育予算拡充を求める全国集会」が、参議院議員会館講堂で開かれた。

参加者は、教育関係23団体の代表者が約200人だった。全連退からは田中昭光会長ほか3名が参加した。文部科学省からは阿部俊子文部科学大臣、武部新副大臣、金城泰邦政務官が出席

した。また、国会議員は自由民主党柴山昌彦、公明党浮島智子、立憲民主党小川淳也、日本維新の会金子道仁、国民民主党古川元久、社会民主党大椿ゆうこの各氏が出席し、意見を述べた。

午後6時25分にアピール文を全国連合小学校長会植村洋司会長が読み上げ、出席者全員が拍手で承認した。以下、アピール文を掲載する。

子供たち一人一人に対するきめ細かな

教育の実現のための教育予算拡充を求めるアピール

次世代を担う子供たちの健やかな成長は、すべての大人たちの願いです。子供たちが全国各地で生まれ、どんな家庭環境で育ったとしても、等しく良質な学校教育を受けられるようにすることは、私たち大人、そして国の責務です。

とりわけ、学校教育の充実・発展に欠かせない存在である教員を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあり、持続可能な学校の指導・運営体制の構築に向け、教員のいのちと健康を守るとともに、教職の魅力を向上させ、教員に優れた人材を確保することは急務となっています。

このような中、先般、財政制度等審議会で示された案は、学校の業務が増加し、困難化している実態を考慮せず、教職員定数の改善等を示すことなく、時間外在校等時間の縮減を給与改善の条件としており、子供たちに必要な教育指導が行えなくなることを危惧します。すべての子供たちの豊かな育ちと学びを保障するため、喫緊の課題である教員不足への抜本的な対策が必要であり、中央教育審議会の答申で示された働き方改革の更なる加速化、教職員定数の改善をはじめとした指導・運営体制の充実、教職調整額の引き上げをはじめとする処遇改善を一体的に進めることが不可欠です。

政府においても、骨太の方針で「働き方改革の更なる加速化、処遇改善、指導・運営体制の充実、育成支援を一体的に進める」とされており、子供たち一人一人に対するきめ細かな教育の実現のため、私たちは日本のすべての人々に、教育予算の拡充による次の事項の実現を強くアピールします。

一、個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、教科指導の専門性を持った教員による小学校教科担任制の中学年への拡大や中学校の生徒指導担当教員の配置拡充などに向け、教職員定数の改善を速やかに行うとともに、中学校・高等学校を含めた少人数学級の計画的な整備を実現すること。

一、教員が教員でなければできないことに集中できる環境を整備するため、いわゆる「三分類」に基づく業務適正化の徹底に加え、学校教育を支える学校事務職員などの定数改善や教員業務支援員や副校長・教頭マネジメント支援員、部活動支援員をはじめとする支援スタッフの充実を図ること。また、いじめ、不登校などの深刻な状況を踏まえ、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置充実や学校内外の教育支援センター

の設置促進・機能強化を図ること。

一、意欲と情熱をもって教育に取り組み優れた教員を確保するため、人材確保法の趣旨を踏まえ、教員の処遇改善として教職調整額を大幅に引き上げるとともに、新たな職及び級の創設など、職務の重要性や負荷に応じた処遇を実現すること。また、地方財政を圧迫し、人材確保に支障を生じたり、地域間格差が生じたりすることのないよう、義務教育費国庫負担金及び地方交付税の財源確保を行うこと。更に、教育の機会均等とその水準の維持向上を図るため、その根幹となる義務教育費国庫負担制度を堅持すること。

一、一人一台端末環境における本格的な教育活動が全国の学校で展開される中、すべての子供たちの学びを保障し、より質の高い教育を実現するため、運用面への支援も含めた学校のICT環境の一層の整備充実を進めること。

一、教育投資は未来の日本への先行投資であり、国の重要事項であることから、右に掲げる諸方策の実現にあたっては、既存の教育予算の削減や付け替えなどによるのではなく、計画的・安定的な財源確保を行うこと。

令和六年十一月二十七日

子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体連絡会

日本PTA全国協議会、日本教育会、全国市町村教育委員会連合会、全国都市教育長協議会、中核市教育長会、全国町村教育長会、全国連合小学校長会、全日本中学校長会、全国公立小・中学校女性校長会、全国特別支援学校長会、全国連合退職校長会、全国高等学校長協会、全国公立学校教頭会、全国特別支援教育推進連盟、全国へき地教育研究連盟、日本連合教育会、全国養護教諭連絡協議会、全国公立小中学校事務職員研究会、全国学校栄養士協議会、日本教職員組合、全日本教職員連盟、日本高等学校教職員組合、全国教育管理職員団体協議会

各地の会報紙より

和歌山県退職校長会

「和歌山県教友会々報」第213号

安心と自信

伊都 中谷 有美子

「先生、テストなかなか良かったで。」

今年八月、ひときわ遅しくなった高校生がセンターの行事に参加し、学校生活を楽しそうに語ってくれた。彼はこの春中学校を卒業した高校生、私の勤める教育支援センターの卒業生だ。

先輩の久しぶりの訪問に後輩たちもうれしそうな表情を見せた。彼は中学時代全く登校できない時期があった。その頃から時々ここに通い始め、三年生の秋には見事学校復帰を果たしたのである。センターのスタッフである私たちもこんな訪問が何よりもうれしい。

私は令和四年三月に退職後、かつらぎ町教育支援センターで訪問支援員として勤務している。

仕事は主に長期間登校できていない児童生徒の訪問支援だが、訪問のない時は通室する子供たちの支援を行っている。

こんなにうまく学校復帰ができた例はむしろ珍しい。全国で不登校が年々増える傾向にある。子供それぞれに抱えている課題が違い複雑化している。だから、支援の特効薬もないしうまくいかないことが多いのが現実だ。しかし、彼の場合休んでいる間の居場所としてセンターが少し役立てたのかもしれない。

家族以外の大人や後輩たちとの関わりの中で自分を見つめ自信もついた。そして学校との連携もうまくいき、学校に安心して迎えてくれる場所があり人もできた。安心と自信、これはどの子にも必要な要素だと思う。私はこれからも個々の課題を見極めつつ、子供たちに安心と自信を提供できる支援を行っていきたい。



山口県退職校長園長会

「会報」第129号

真田から始まった

岩国支部 安達 敏雄

やっとこの地に来ることができた。私は今、上田城の二の丸跡に立っている。耳を澄ませば、「野に咲く花を血に染めて疾風の如く騎馬が行く」と、子供の頃のテレビで放映されていた「風雲真田城」の主題歌が聞こえてきそうであった。漫画や映画そしてメンコにまで、真田幸丸や真田十勇士が登場していた。それをわくわくして読んだり見たりし、真田への憧れは益々蓄積されていった。

そして今、私はその地に立ち、真田幸村に会えたかのようにテンションが上がっている。第一次上田合戦では、七千の徳川勢を千二百の真田勢が迎え撃つ。上田城目がけて殺到する彼らを、引きつけるだけ引きつけ、煮えたぎる油を雨のように浴びせ、丸太や巨石を雪崩のように転げ

落とす、敵をさんざんな目に遭わす。この小気味よい戦運びは真田の真骨頂であろう。

テレビから始まった真田への憧れは、やがて私を歴史の世界へ導き、史跡巡りをする事が一つの楽しみとなった。

先日は九州の古墳巡りに参加し、八女にある岩戸山古墳を見学した。それは、六世紀の豪族筑紫君磐井が築いたとされている。この古墳は前方後円墳である。それは大和朝廷独自の様式であるから、磐井は大和朝廷に与する九州の豪族であったことは確かである。では、何故彼が、大和朝廷に反旗を翻すことになったのか。朝鮮半島に進出を図る大和政権は百済との関係を深め、九州の豪族達には経済的軍事的負担を求めた。しかし、磐井は新羅とも親交を深めており、出兵を断った、この辺りが原因ではないかと、ガイドさんは言われた。教科書では磐井の乱と書かれ印象が悪いかもしれ

ないが、九州では英雄であるとも言われた。

真田から始まり、幕末を覗いたり、はたまた太平洋戦争（当時の日本では大東亜戦争）へいつたり、縄文時代、弥生時代の遺跡を見たり、右往左往して成果は上がらない。しかし、私達のご先祖様が繰り広げてきた人間模様を見ていくことは、私のこの上ない喜びの一つとなっている。真田様々である。



埼玉県退職校長会

「会報」第181号

野球は続くよ

どこまでも

秩父 菅沼 典雅

令和3年夏、念願のメジャーリーグ観戦が叶った。ロサンゼルス在住の長男の案内で孫たちとも一緒に、アナハイムエンジェルスタジアムを訪れた。スタメンは、「2番ピッチャー大谷」の日で幸運にも二刀流大谷選手を三塁側スタンドから応援でき

た。試合前に間近で見られた迫力満点の投球練習、打席に向かう際の大歓声、ベースの土を払うさりげない仕草等々しつかりと目に焼き付けられた。本場のボールパークの雰囲気も十分に堪能でき忘れられない特別な夜となった。

思い返せば、中学校で野球部に入部し、その年の夏、3年生が都市予選会を勝ち抜き県大会出場を決めた。当時秩父地区には野球場がなかったこともあり、大会会場の初めて目にした旧県営大宮球場の印象は強烈であった。スタンド、バックスクリーン、ベンチがある。特に雨上りに陽を浴びて光る芝生はとりわけ魅力的であった。「ここで野球がしたい」という強い思いが湧き、「県大会出場・大宮球場」が自分たちの代での目標・合い言葉となった。中3の夏、県大会一步手前の予選決勝で敗れ、無念の涙。

高校では、部員不足やコール

ド負けといった悔しい時期もあったが、3年間やり通せた。憧れの大宮球場に届かず檜舞台に立つことはできなかったが、先輩や仲間の有り難さ、最後までやり抜くことの大切さを体験を通して得られたことは貴重な財産となった。

野球部顧問として、管理職となるまでの約30年間生徒とともに県大会を目標に中学野球に携われたのは、自分自身の中学・高校時代の経験が原点であったと思う。勝ち負けの結果だけでなく、礼儀やマナー、努力の過程、集団に尽くす態度などの将来のもととなる資質を伸長する指導にも重きを置いた。

管理職となり野球から離れ寂しさを感じていた頃に、教え子が甲子園に出場した。喜び勇んで秩父と甲子園を3往復。声をかけて頂き草野球チームの監督に。監督とは名ばかりながら、若い選手に混ぜてもらって野球を楽しんでいる。退職年度の秋、

学校だよりを読んだ卒業生から思いがけないメールが職場に届いた。メールには「中学校時代の野球部での貴重な経験が社会人となって役立っています」とあり、退職前の嬉しいメールを幾度となく読み返した。

野球を通して多くの人と出会い、影響を受け今に至っている。体力の低下は否めないが、まだまだ年相応に野球を楽しみたい。ロサンゼルスで野球を始めた孫とのキャッチボールや試合の応援も待ち遠しい。

まだまだ野球は続く。

宮城県退職校長会

「会報」第101号

米作り

西都支部 松浦 美人

長男として実家の屋敷内に家を建て、退職後はこれまで父がやってきた米作りを引き継いだ。農繁期の手伝いはしてきたものの、自分が中心になって米作りをするのは初めてである。

田は全部で一町三反(百三十アール)あるが、水利の良い七反は業者に依頼し飼料稲を作ってもらっている。家の前にある六反は棚田で天水を利用しているので自分で作るしかない。毎年、水の確保に苦労している。

二月上旬、集落の野焼きが終わると、退職と同時に購入し操作を覚えたパワーショベル(ユニボ)で畦塗りをする。雨を待ち田に水をためたら、トラクターで「荒代かき」「植代かき」をして植え床を作る。

三月末に田植えをし、株が約二十本になる五十日ほどは水をしっかりと確保しなければならぬ。その後、約二週間は田からすべての水を抜き、田に割れ目ができるまで乾かす「中干し」をする。この作業を行うことで、無駄な分けつを止めることができる。穂が始めるとイノシシよけの電柵を張り、穂揃い期には、カメムシといもち病予防の防除を行う。そして、いよいよ

穂が約八割程度熟れたら稲刈りをし、乾燥して出荷する。

毎年それぞれの作業の時期を記録しているが、あくまで目安であって、天候によってタイミングがずれるので、毎年収穫までは気が気ではない。

これまで親が作った米を何も考えず食べていたが、自分で作るようになり、いかに自然と向き合ったかで収穫量も変わり、等級も変わることを知った。

今年は自然条件にも恵まれ、出荷した米はすべて一等米で、価格も例年より高かった。苦勞が報われた一年となった。



令和7年度 会報発行予定日

- 235号 7月25日(金)
- 236号 11月28日(金)
- 237号 3月24日(火)

五反田だより(事務局)

私が教頭として4年間仕えた校長先生は、大変温厚で包容力のある先生でした。そして、何より子供達のが大好きな先生でした。

ある時、私は事務手続き上大きなミスをしてしまいました。そのことを報告した時も、大きな声で叱責することもなく、早く問題解決に動いてくれて、事無きを得ました。

このように素晴らしい先生にも一つだけ欠点がありました。それは、毎週月曜日に行われる朝礼時の校長講話です。話の内容はとても良いのですが、とにかく長いのです。良い話を3つも4つもするのです。

先生は、生徒達のことを思って、この日のために土日に一生懸命考えて用意されたそうです。時には生徒達がバタバタ倒れてしまうことがありましたが、先生は続けられました。

私はこのことだけは見習うことをするまいと思ひ、校長になつて朝礼で講話をする時は話題を一つに絞り、5分以内で終わるように心掛けました。

今でも、話をしなければいけない際は、なるべく短かくまとめて話をするよう心掛けています。(M・T)

◇11月

6 広報部会

8 第1回財務状況健全化検討会議

討会議

第3回常任理事会

11 広報部会

15 周年・庶務経理委員会

20 部長会

25 教育振興部会

◇12月

4 事業委員会

6 教育課題委員会

10 部長会

17 教育課題委員会

27 教育課題委員会

◇1月

10 部長会

20 周年・記念事業委員会

23 部長会

27 文科省予算説明会(リモート)

29 部長会

◇2月

3 教育振興部会

7 第2回財務状況健全化検討会議

討会議

第4回常任理事会

10 部長会

17 広報部会

25 広報部会

27 部長会

◇3月

1 周年・庶務経理委員会

3 広報部会

5 第2回副会長会

10 周年・記念事業委員会

11 部長会

19 教育課題委員会

21 部長会

編集後記

○日本の各地が大雪に見舞われた今年の冬でしたが、会員の皆様の生活はいかがでしたか。

○今回の都道府県だよりの中には、その県の昨今の活動状況が生き生きと報告されています。中には大変苦労されているというものもあり、そのことには共感しました。

○国公幼、全連小の会長からの寄稿文からは、幼稚園教育・学校教育の現状が伝わってきます。ぜひご一読ください。

全連退会報(234号)

発行 令和七年三月二十一日
発行所 東京都品川区東五反田
五二一三三三〇八

全国連合退職校長会

電話 〇三(三四四一)八七六八

FAX 〇三(三四四一)八七六八

Eメール info@zenretai.org

振替口座 〇一九〇九一四四七二〇

○責任者 田中昭光

印刷 株式会社 信行社

電話(〇三)三八三三三三六二二